

## 巻 頭 言

この数年に発生した新型コロナ・パンデミック、ウクライナ戦争、地球温暖化は現在の三大危機であり、これらは都市や地域のあり方を人類に問うています。

1980年代から広がった新自由主義（市場原理主義）によって、世界は都市間競争の時代を迎えました。現在の三大危機はその帰結ともいえるものです。世界の各都市は経済成長を追い求めて産業を誘致し、人口規模の拡大に取り組んできました。このような都市間競争は日本国内でも同じように展開され、各自治体は自らの生き残りをかけて企業や人口、そして観光客の誘致に邁進しました。これが現在にいたるまで都市や地域の発展モデルでした。日本政府も「地方創生」の掛け声の下にさまざまな施策をつくり、自治体間での人口増加と経済成長をめぐる競争を煽ってきました。

ところが、ここ数年の中で明らかになったことは、都市間競争を通じた都市や地域の発展モデルを転換することの必要性でした。それぞれの自治体や都市が企業・人口と観光客の誘致合戦に果敢に取り組んでも、実現できたところはほとんどありませんでした。都市の大切な資源がこうした都市間競争に用いられることで、そこで住み暮らす市民の生活水準の向上が遅れたことも否めません。例えば、京都市はここ数年の間に宿泊施設が一気に倍増し、街中に簡易宿所なども数多くつくられました。都市の姿が大きく変貌し、また地価が暴騰することによって、若者を中心に周辺都市への転出者が大きく膨れ上がっています。京都市はいま居住者や観光客を市内へ呼び込むために、これまで実施してきた都市の高さ規制を緩和して高層建築物を建てられるようにしようとしています。しかし、それは市民が大切にしてきた都市の破壊につながりかねないものであり、市民生活をさらに劣化させる可能性があります。

さらに、冒頭の三大危機で明らかになったのは、世界に広がったサプライチェーンの安定性を前提にした経済社会運営の脆弱さでした。このサプライチェーンは現代社会においては極めて不安定なものであり、それに対応した社会経済システムを各国がつくっていかなければなりません。その際の核心に当たる要素が「都市」や「地域」にほかなりません。都市や地域を現在の情報技術を応用して安定的なものとし、相互に支え合うネットワークを構築することによって、有事への対応をとっていかなければならない時代になっています。

地域情報研究所が進めてきた地域科学の理論的・実践的な研究活動はますます重要となっています。本号に掲載された論文等にかぎらず、本研究所の活動に対する様々な質問・コメント等をいただければ、そこからさらに地域研究が発展します。皆さまからの様々なご協力を心からお願いする次第です。

立命館大学地域情報研究所  
所長 森 裕之  
2023年3月